

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2009 年度第 2 四半期決算を発表

純営業収益は 54 億ドル; モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドが引き続き改善したことによる 23 億ドルの減収が影響

同社に帰属する継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり損失は 1.37 ドル; これはモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド改善による 1.32 ドルの減益ならびに TARP 資金の返済による 0.74 ドルの減額調整を含む

投資適格債とディストレスト債のトレーディング、さらにはモルガン・スタンレーが世界の公表ベースの M&A 取引で第 1 位となった投資銀行業務で堅調な業績を達成; グローバル・ウェルス・マネジメントでも堅固な業績を達成

スミス・バーニーとの合併会社設立の完了や MUFG との戦略的提携の拡大など、成長の原動力となる戦略的取り組みに重要な進展

普通株式の発行により 69 億ドルを調達し、同社の資本基盤を一段と強化

[ニューヨーク、2009 年 7 月 22 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2009 年度第 2 四半期(2009 年 4 月 1 日-2009 年 6 月 30 日)の同社に帰属する継続事業の損失が 1 億 5,900 万ドル、希薄化調整後の 1 株当たり損失(優先配当とその他の調整を反映)¹が 1.37 ドルになったと発表した。これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業の利益は 6 億 8,900 万ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.61 ドルだった。第 2 四半期の純営業収益は前年同期の 61 億ドルに対し、54 億ドルとなった。非金利費用は前年同期の 52 億ドルに対し、60 億ドルだった。人件費は前年同期の 31 億ドルに対し 39 億ドル、人件費以外の費用は前年同期比で若干増加した。今四半期決算とそれ以前の決算との比較は、2009 年 5 月 31 日に設立が完了した合併会社、モルガン・スタンレー・スミス・バーニー(MSSB)の業績の影響を受けている。

同社の 2009 年度第 2 四半期の業績は複数の重要な事項を反映しているが、なかでも以下の点が挙げられる:

- ・ 一部のモルガン・スタンレー長期債のクレジット・スプレッド(MS 債関連のクレジット・スプレッド)²が引き続き縮小し、23 億ドルの減収(希薄化調整後 1 株当たり 1.32 ドルの減益)要因となった。
- ・ 不良資産救済プログラム(TARP)のもとで調達した資本の返済に起因する、同社のシリーズ D 優先株の発行ディスカウントによる 8 億 5,000 万ドルの加速償却が、希薄化調整後 1 株当たり 0.74 ドルの減額調整要因となった。

2009 年度上半期については、モルガン・スタンレーに帰属する継続事業による損失は 3 億 4,500 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり損失は 2.00ドル)となった。これに対し、前年同期のモルガン・スタンレーに帰属する継続事業による利益は 20 億 8,400 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.85ドル)だった。純営業収益は前年同期比 40%減の 84 億ドル、非金利費用は同 10%減の 99 億ドルとなった。

2009 年度第 2 四半期の純利益は前年同期の 11 億 5,900 万ドルに対して、3,300 万ドルとなった。第 2 四半期の同社に帰属する純利益は 1 億 4,900 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり損益は 1.10ドルの損失)、これに対して前年同期の同社に帰属する純利益は 11 億 4,300 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.02ドル)だった。2009 年度上半期は 1 億 5,700 万ドルの純損失であり、これに対して前年同期は 25 億 9,100 万ドルの純利益だった。³2009 年度上半期の同社に帰属する純損失は 2,800 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり損失は 1.71ドル)、これに対して前年同期の同社に帰属する純利益は 25 億 5,600 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.28ドル)だった。

業績のハイライト

- ・ 投資銀行業務は堅調な業績を達成し、引受業務の収益は前年同期比 19%増加した。同社は世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 1 位となった⁴。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、MS 債関連のクレジット・スプレッド縮小による 13 億ドルの損失が、投資適格債およびディストレスト債のトレーディングの堅調な業績で一部相殺された結果、10 億ドルとなった。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、MS 債関連のクレジット・スプレッド縮小による 8 億ドルの損失を反映して、7 億ドルとなった。同部門の業績は、デリバティブ業務のほか、プライム・ブローカレッジ業務を含む現物業務の収益減少も影響している。
- ・ 同社は第 2 四半期に、合併会社である MSSB の設立を完了した。この新会社は 1 万 8,444 人のファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)と 1 兆 4,200 億ドルの総顧客資産を有し、ウェルズ・マネジメントにおいて業界最大手となる。
- ・ 資産運用業務の業績は、不動産を中心とするマーチャント・バンキング事業の損失をコア業務⁵の利益で相殺し切れなかった。
- ・ 同社の業績は、不動産市場が業界全体で下落するなか、不動産投資で 7 億ドルの純損失を計上したことも影響している⁶。
- ・ モルガン・スタンレーと三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)は、戦略的提携を一段と強化する施策を相次いで発表した。これには米州におけるローン・マーケティングの合併会社設立および日本以外のコモディティ関連取引に関するリファーマル契約を含む。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン J. マックは次のように述べている。「当社は今四半期、多くの事業における業績を改善させ、投資銀行業務では世界の公表ベースの M&A 取引において第 1 位を確保したほか、株式と債券の引受業務でも好調な利益を達成した。さらに、プライム・ブローカレッジ業務と現物株式業務に加え、投資適格債とディストレスト債のトレーディングの分野においても前四半期と比べて業績が改善し、ウェルズ・マネジメント業務では堅固な業績を上げた。しかし、我々は他の主要分野である債券トレーディングと資産運用業務の実績には満足しておらず、これらの業績改善のために対策を打ち出している。それは、トレーディングと資産運用における優秀な人材の採用、顧客フロー・ビジネスの拡大、規律のとれた資本の提供の増加、改善が必要と見込まれる分野におけるコストの合理化などである。」

「今四半期に、当社のクレジット・デフォルト・スプレッドは引き続き改善し、また当社は TARP に基づき受け入れた公的資金を返済した最初の銀行の一つとなった。これらは我々にとって極めて重要かつ前向きな進展であったが、同時に今四半期の決算を押し下げる要因となった。この 2 つの大きな進展がなければ、モルガン・スタンレーは今四半期に堅固な利益を計上していたであろう。この度追及してきた戦略的施策の成果を最大化するためにも、我々は、顧客に革新的なソリューションを提供し、そして株主に長期的な価値をもたらすことができるよう、引き続き注力している。」

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前損益は、2008 年度第 2 四半期の 8 億 4,400 万ドルの利益に対し、3 億 700 万ドルの損失となった。純営業収益は前年同期の 39 億ドルに対し、30 億ドルだった。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、市場活動の低下を受けて、前年同期比 29%減の 2 億 6,800 万ドルとなった。
- ・ 引受業務の収益は前年同期比 19%増の 8 億 5,500 万ドルとなった。株式引受業務の収益は前年同期比 1%減の 4 億 5,500 万ドルだった。債券引受業務の収益は市場活動の活発化を反映して、同 56%増の 4 億ドルとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 44%増の 9 億 7,300 万ドルとなった。今四半期の業績には、MS 債関連のクレジット・スプレッド縮小による 13 億ドルの損失(前年同期は 1 億ドルの損失)が反映されているが、この損失は、金利・クレジット・為替商品の増収で打ち消された。コモディティーの収益も前年同期の実績を上回った。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年同期の 22 億 2,800 万ドルに対し、6 億 8,100 万ドルとなった。これは MS 債関連のクレジット・スプレッド縮小による 8 億ドルの損失(前年同期は 2 億ドルの損失)を反映している。加えて、デリバティブ業務ならびにプライム・ブローカレッジ業務を含む現物業務の純営業収益が主に顧客活動の低下により減少した。
- ・ その他のセールス&トレーディングの純営業収益は、主に非投資適格企業に提供した買収資金に関連する融資および貸出枠で 6 億ドルの純時価評価益が発生したが、MS 債関連のクレジット・スプレッド縮小による 2 億ドルの損失と他のヘッジ業務における 4 億ドルの損失で打ち消された²。
- ・ 投資損失は前年同期の 1 億ドルに対し、2 億ドルとなった。これは主に不動産投資の損失 3 億ドルによるものである。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2008 年度第 2 四半期の 1 億ドル、2009 年度第 1 四半期の 1 億 1,500 万ドルに対し、1 億 1,300 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2008 年度第 2 四半期の 1 億 1,600 万ドル、2009 年度第 1 四半期の 1 億 4,200 万ドルに対し、1 億 5,400 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR が前四半期比で増加したのは、主に貸出残高とカウンター・パーティー・リスクが拡大したためである。第 2 四半期末時点の同社のトレーディング VaR は 2009 年度第 1 四半期の 1 億 700 万ドルに対し 1 億 1,400 万ドル、トレーディングおよび非トレーディングの合計 VaR は 2009 年第 1 四半期の 1 億 3,600 万ドルに対し、1 億 7,300 万ドルだった。
- ・ 非金利費用は前年同期比 8%増の 33 億ドルとなった。人件費は前年同期の 17 億ドルから 21 億ドルに増加したが、これは通年の報酬必要額と競争の激しい市場圧力に関する同社の現在の評価を反映している。人件費以外の費用は、事業活動の低下と同社のコスト削減への取り組みにより前年同期比 16%減の 12 億ドルとなった。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの税引前損益は前年同期の 2 億 7,200 万ドルの利益に対し、7,100 万ドルの損失となった。今年度第 2 四半期決算には、2009 年 5 月 31 日に発足した MSSB の 1 ヶ月分の業績が含まれる。モルガン・スタンレーは完全な連結対象である MSSB の 51%持分を保有している。シティグループ・インク(シティグループ)が保有する 49%の持分に関する決算は、本リリースに添付するモルガン・スタンレーの財務補足情報 8 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。グローバル・ウェルス・マネジメント・グループはシティグループへの非支配持分配分後および税引前で、4,700 万ドルの純利益を計上した。

- ・ 純営業収益は前年同期比 13%増の 19 億ドルとなった。MSSB に関連した営業収益の拡大は、市場環境の低迷による影響で一部相殺された。
- ・ 非金利費用は前年同期比 40%増の 20 億ドルとなった。この費用の増加は主に MSSB の業績と統合費用の 2 億 4,500 万ドルを反映している。統合費用には今回限りの繰延報酬関連費用 1 億 2,400 万ドルが含まれる。これらの費用はシティグループに持分比率に応じて配分されている⁷。この報酬費用を含む人件費は、前年同期の 10 億ドルに対し 14 億ドルとなった。人件費以外の費用は前年同期の 4 億ドルに対し 6 億ドルとなった。この増加は MSSB の業績と統合費用の他、5 月に発表した連邦預金保険公社(FDIC)による預金に対する特別評価に関連した 2,500 万ドルの費用を反映している。
- ・ 総顧客預り資産は、第 2 四半期末で 1 兆 4,200 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 3,250 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 23%だった。
- ・ 第 2 四半期末時点で 1 万 8,444 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ 67 万 1,000 ドルおよび 7,700 万ドルだった。

資産運用業務

資産運用業務部門の税引前損失は前年同期の 2 億 3,200 万ドルに対し 2 億 3,900 万ドルとなった。マーチャント・バンキング業務の損失は、コア業務の好業績で一部相殺された⁵。純営業収益は前年同期の 5 億 8,200 万ドルに対し、5 億 7,500 万ドルとなった。

- ・ コア業務の純営業収益は 6 億 3,800 万ドルと、前年同期の 6 億 1,000 万ドルから増加した⁵。この増加は、投資ビークル(SIV)が発行したバランスシート上に残る証券の売却に伴う 1 億 2,800 万ドルの利益(前年同期は 7,700 万ドルの損失)、およびプリンシパル投資の増収によるものである。これらの利益は主に顧客預り資産の減少にともなう資産運用・管理手数料の減少で一部相殺された。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業収益は前年同期の 2,800 万ドルの損失に対し 6,300 万ドルの損失となった。これは同社がスポンサーとなっている不動産ファンドへの貸出枠の時価評価損に関連した自己取引の損失拡大、および他の不動産投資に関するヘッジ損失が原因である。これらの損失はプライベート・エクイティ業務におけるプリンシパル投資の利益と不動産業務におけるプリンシパル投資の損失縮小によって一部補われた。2009 年第 2 四半期決算には不動産子会社 Crescent に関連する営業収益が含まれる⁸。
- ・ 非金利費用は前年同期比横ばいの 8 億ドルとなった。人件費は前年同期比 8%減少の 4 億ドルとなった。人件費以外の費用は、不動産子会社 Crescent に関連する営業費用を主因として、

前年同期比 9%増の 4 億ドルとなった⁸。

- ・ 2009 年 6 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は前年同期の 5,790 億ドルに対し、3,610 億ドルとなった。これは前年同期以降、同社のマネー・マーケット・ファンドおよび長期債券ファンドを中心に 1,215 億ドルの顧客資産の純流出があったことが原因である。

その他の事項

2009 年度第 2 四半期の継続事業ベースの実効税率は 53.8%と、前年同期の 21.7%から上昇した。これは業績の地域構成の変化と、通期ベースで予想される国内税額控除の利用を主に反映している。

2009 年 6 月 30 日現在、Basel I に基づく Tier1 自己資本比率は約 15.8%である⁹。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05 ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2009 年 7 月 31 日時点の普通株主に対し、2009 年 8 月 14 日付けで支払われる。

2009 年 6 月 30 日現在の総資本は 2,132 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および下位劣後債 573 億ドルを含む)。2009 年第 2 四半期に、同社は普通株式で 69 億ドル、FDIC の保証が付かないシニア債で 55 億ドルを調達し、不良資産救済プログラム (TARP) に基づき受け入れた公的資金 100 億ドルを返済した。TARP 資本の返済が 1 株当たり利益に与える影響の他、2009 年 6 月 30 日までの 3 カ月間と 6 カ月間の 1 株当たり利益には、MUFJ に対し発行されたシリーズ C 優先株と普通株式の部分交換に関連する 2 億 200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.17 ドル)の減額調整が含まれる。

2009 年 6 月 30 日時点で、同社は資本管理株式買い戻しプログラムの一環として今年度は普通株式の買い戻しを実施していない。発行済み株式数 14 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 27.21 ドルである。同社が増資を実施した結果、2009 年度第 2 四半期末ならびに期中平均の発行済み普通株式総数はそれぞれ約 2 億 7,600 万株および約 1 億 2,300 万株ずつ増加した。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 37 カ国にある 1,200 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書 (Financial Supplement) に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト (www.morganstanley.com) の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements including statements related to projected cost savings. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the

future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended November 30, 2008 and other items throughout the Form 10-K and the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and Current Reports on Form 8-K.

¹ 同社のシリーズ D 優先株の発行ディスカウントの加速償却に関連する 8 億 5,000 万ドル、MUFG に対して発行した同社のシリーズ C 優先株を普通株と一部交換したことによる 2 億 200 万ドル、およびその他優先配当と関連調整額 3 億 5,300 万ドルの減額修正を含む。これらは併せて希薄化調整後普通株 1 株当たり利益を約 1.22ドル押し下げた。

² モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド改善は、債券のセールス&トレーディング業務および株式のセールス&トレーディング業務において、それぞれ 13 億ドルと 8 億ドルの減益要因となった。2009 年度第 2 四半期には、法人・機関投資家向け証券業務のその他セールス&トレーディングに 2 億ドルの減額調整が計上された。これは 2007 年 12 月に実施された同社への中国投資有限責任公司の出資に関わるモルガン・スタンレー債関連の一部債券のクレジット・スプレッド改善を反映している。

³ 2009 年上半期と 2008 年上半期の純利益は、MSCI Inc.の業績ならびに株式売出しによる利益、同社の不動産子会社である Crescent Real Estate Equities Limited Partnership が以前所有していた一部不動産の売却に関連する業績と損益を含んでいる。この事業は非継続事業に計上されている。

⁴ 出典:トムソン・ロイター、2009 年 1 月 1 日-2009 年 6 月 30 日

⁵ コア業務には従来型ファンド、ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズの資産運用を含む。

⁶ 2009 年度第 2 四半期において、不動産投資の損失は、法人・機関投資家向け証券業務で 3 億ドル、資産運用業務で営業収益の減額要因として 2 億ドル、非金利費用として 2 億ドル、それぞれ計上されている。

⁷ 繰延報酬の費用はシティグループに持分比率に応じて配分されており、本リリースに添付する同社の財務補足情報 8 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に含まれている。

⁸ 2008 年 5 月 31 日から、Crescent Real Estate Equities Limited Partnership の資産と負債が同社の連結決算に計上された。

⁹ 2009 年 3 月 31 日に同社は連邦準備理事会が採用している銀行持株会社の自己資本比率規制に従って Tier 1 資本比率を算出した。この規制は、「Basel I」とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改訂を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は 2009 年 7 月 22 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2009 年 6 月 30 日を期末とする同社四半期報告 Form 10-Q で修正される可能性がある。